

貸借対照表

2024年5月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	156,909	流動負債	130,512
現金及び預金	33,210	未払金	15,555
業務未収入金	90,367	前受金	1,257
前払費用	2,598	短期借入金	64,000
未収入金	30,655	未払住民税	90
立替金	77	未払消費税等	5,354
		未払費用	6,331
		預り金	3,267
		賞与引当金	34,654
固定資産	17,700	固定負債	3,267
有形固定資産	34	退職給付引当金	3,267
器具備品	34		
投資その他の資産	17,666		
長期前払費用	185		
繰延税金資産	17,481		
		負債合計	133,779
		純資産の部	
		株主資本	40,830
		資本金	20,000
		利益剰余金	20,830
		その他利益剰余金	20,830
		繰越利益剰余金	20,830
		純資産合計	40,830
資産合計	174,609	負債及び純資産合計	174,609

(注) 当期純利益 6,884 千円

注 記 表

自 2023年 6月 1日

至 2024年 5月 31日

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産一定率法
- (2) 無形固定資産一定額法

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員および職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額を計上しております。

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

3. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用いたします。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 人材紹介事業

当社は転職希望者を紹介する成功報酬型の人材紹介サービスを提供しております。

よって、当事業にかかる営業収益は、原則として転職希望者が入社をした時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

② その他事業

その他事業にかかる営業収益は、当該業務を行い顧客の無形の資産が生じることにつれて一定の期間にわたり履行義務が充足される取引と判断しており、履行義務の充足に係る進捗を見積り、当該進捗に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

Ⅱ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	普通株式
発行済株式数	400 株